

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 30 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	介護予防計画事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 2	サービス事業費	項 1	介護予防計画事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	要支援認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援認定者の介護予防計画を作成し、介護予防を図り、住み慣れた地域でいつまでも自立した生活が送れるよう支援する。
事務事業の概要	要支援認定者が自立に向けたサービスを適切に利用できるよう、介護予防計画を立案するとともに、介護予防計画が自立支援に結びついているかのプランチェックや国民健康保険団体連合会への請求を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
介護予防計画作成件数	件	6,420	5,054	5,313	95.1%	3,700	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	介護予防計画業務（委託）	計画書作成件数	件	4,715	3,816	2,499	A	○
		事業費	千円	18,466	14,951	9,818		
2	介護予防計画作成業務（地域包括支援センター直営）	計画書作成件数	件	1,705	1,238	984	A	◎
		事業費	千円	0	0	0		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				18,466	14,951	9,818		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.25人	1.25人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		8,851	8,919	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				27,317	23,870	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
財源内訳		国庫支出金			1,082			
		県支出金			541			
		地方債						
		その他		18,466	12,175			
		一般財源		8,851	10,072			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援認定者が自立した生活を送るためには、介護予防マネジメントが最も重要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の開始に伴い、サービス利用者の47%が総合事業による介護予防ケアマネジメントに移行したため、介護予防計画作成件数は減少した。しかし、超高齢化社会に伴い、介護予防計画作成件数が増加することが予測され、今後も計画作成業務の一部を委託することにより自立支援を目的とした効果的な予防サービスの提供ができるようにする。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険サービスを受けるためには不可欠であり、業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 要支援者で在宅サービスを利用する人が増える中、計画作成業務の一部を居宅介護支援事業所に委託することは、介護保険法において認められており妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 10 -	作成者氏名	吉永 晋太郎	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	賦課徴収事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 2	徴収費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正な賦課徴収事務を行うことで、被保険者の納付意欲の向上を図り、一定の収納率を継続的に維持し、保険料負担の公平性の確保と、介護保険財政の健全化を目指す。
事務事業の概要	65歳以上の人の介護保険料額を、本人の収入、所得、市民税課税状況および、同一世帯の人の市民税課税状況に基づき決定し、本人に通知し、65歳以上の人の介護保険料を、年金からの天引き（特別徴収）や、納付書または口座振替での納付（普通徴収）により徴収する。（介護保険料の納付書の印刷、封入封緘委託、発送郵便料など。）		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
収納率（現年度分）	%	99.04	99.06	99.20	99.9%	99.20	
収納率（滞納繰越分）	%	17.41	17.50	15.50	100.0%	15.50	
収納率全体	%	97.50	97.55	97.76	100.0%	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	保険料賦課徴収業務 ●	収納額	千円	1,029,628	1,043,451	—	A	
		事業費	千円	2,626	2,770	3,006		
2	第1号被保険者保険料還付金	還付件数	件	311	70	—	A	
		事業費	千円	2,545	781	1,000		
3	第1号被保険者保険料還付加算金	還付加算件数	件	0	0	—	A	
		事業費	千円	0	0	10		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				5,171	3,551	4,016		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.92人	1.87人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		13,596	13,342	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				18,767	16,893			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		18,767	16,893			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づく賦課徴収業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 被保険者の公平性の確保や健全な介護保険事業運営を持続するにあたり、収納率は有効な成果指標である。 29年度は過年度分の収納率が前年度よりも改善したが、徴収体制の強化の取組みが要因の一つと考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安定して介護保険事業を運営するための財源確保として、有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業を安定して運営するための事業であり、保険者である市が実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 13 -	作成者氏名	藤岡 信	連絡先	0833-74-3003	
事務事業名	介護予防普及啓発事業		担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	一般介護予防事業費	
				目 1	一般介護予防事業費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策		3			
					第2次総合計画 127頁	

対象	市民、65歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護予防に関する基本的な知識の普及啓発及び介護予防意識の向上を図る。
事務事業の概要	介護予防の基本的な知識の普及啓発のための有識者等による講演会や相談等の実施及び運動教室等の介護予防教室の開催。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
転倒骨折予防教室参加者数	人	297	306	300	102.0%	300	
認知症予防講演会参加者数	人	230	231	300	77.0%	300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	認知症予防講演会	●	講演会開催回数 事業費	回 千円	1 153	1 149	1 184	B	○
2	口腔機能向上講演会	●	講演会開催回数 事業費	回 千円	1 131	1 68	— —	E	
3	食生活改善事業（訪問栄養指導・栄養調理教室）	●	教室開催数 事業費	回 千円	18 200	16 190	16 192	A	
4	転倒骨折予防教室	●	参加者数 事業費	人 千円	297 1,604	306 1,625	300 1,769	A	◎
5	認知症予防教室（脳力アップセミナー）	●	65歳以上参加者数 事業費	人 千円	26 21	29 21	35 48	B	○
6	出前講座	●	講座参加人数 事業費	人 千円	490 0	665 31	500 29	A	
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A						2,109	2,084	2,222	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.65人	0.73人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B			4,188	5,209			
人件費を含む総事業費（千円） A+B						6,297	7,293		
財源内訳			国庫支出金		525	415			
			県支出金		262	260			
			地方債						
			その他		1,054	1,038			
			一般財源		4,456	5,580			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
要支援・要介護状態の大きな要因となる転倒や骨折を予防するための取組みは、高齢者全体において関心も高いことから、「転倒骨折予防教室」を最重点化業務とし、今後は、増加傾向にある認知症高齢者への対策強化が重要となってくることから、「認知症予防講演会」及び「認知症予防教室」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護予防教室や認知症予防講演会等への参加実績から見ても、高齢者の予防に対する関心の高さが伺え、一定の成果は得られていると考えるが、一方で、参加者の固定化傾向の課題もあり新規参加者増加に向けた取組みが重要となる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づき、介護予防に関する普及啓発を目的に構成された業務であり有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治	最終評価責任者 (部長名)	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 14 - 2	作成者氏名	森永 理恵	連絡先	0833-74-3110
事務事業名	地域介護予防活動支援事業（介護支援ボランティアポイント事業）	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計 （保険事業勘定）	款 3	地域支援事業費	項 1	介護予防事業費
				目 2	介護予防一般高齢者施策事業費
第2次 総合計画	基本目標	3	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現	第2次総合計画 127頁	
	重点目標	1			
	政策	3			

対象	市民（高齢者）	意図 （対象をどのように したいのか）	社会参加の機会を作り、自らの介護予防による元気な高齢者を増やすとともに、地域における住民互助活動を活発化させることで、住み慣れた地域において、その人らしく生きがいを持って暮らせるように。
事務事業 の概要	ふれ愛サポーターが行ったボランティア活動の実績に応じ、換金可能なポイントを付与する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度 実績	29年度			32年度 目標	類似団体等 の実績値等
			実績	目標	達成度		
ひかりふれ愛サポーター数	人	144	202	160	126.2%	270	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 （●=行動計画対象業務）	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	介護支援ボランティアポイント事業委託 ●	サポーター数 事業費	人 千円	144 175	202 981	230 1,242	B	◎
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				175	981	1,242		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.15人	0.62人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
		人件費（千円） B		8,143	4,424			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,318	5,405			
財源内訳		国庫支出金		33	150			
		県支出金		16	93			
		地方債						
		その他		67	374			
		一般財源		8,202	4,788			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
本事業は、地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者支援システム（第2期）の取組みの1つであり、ボランティア（ふれ愛サポーター）の介護予防と互助意識の向上により、高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を送るための基盤づくりにつながるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ふれ愛サポーターの新規登録が58人と、目標を大きく上回った。コーディネーターによる事業のPR等によるものと考えている。しかしながら、実際の活動人数については登録サポーターの約半数にとどまるなど、コーディネート業務には引き続き課題がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の介護予防及び互助意識の向上に向けた事業として、本事業は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 昨今の弱体化した地域の互助意識の向上を促すには、行政の意識的な介入が必要であり、地域住民による助け合い（互助）に向けたボランティアの意識付けとしての取組みでもあることから、当面は行政主導により実施していく必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------



# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 15 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 2	一般介護予防事業費
				目 1	一般介護予防事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	市民、65歳以上の高齢者、介護事業所	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者ができるだけ自立した生活を送ることができるよう、介護予防・自立支援に必要なスキルを身につける
事務事業の概要	リハビリ専門職を派遣し、地域住民や介護支援専門員、介護事業所等の支援者に対して、自立支援や介護予防・重度化防止に関する指導・助言等を行うことにより、高齢者の自立を総合的に支援する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
地域リハビリテーション活動支援回数	回	—	15	15	100.0%	24	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
			指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
			事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	いきいき百歳体操普及事業におけるリハビリテーション専門職派遣事業	●	支援回数	回数	—	6	10	A	○
			事業費	千円	—	65	108		
2	地域ケア個別会議におけるリハビリテーション専門職派遣事業	●	会議開催	回数	0	9	12	A	◎
			事業費	千円	0	141	179		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A	206	287		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.32人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B	2,283	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	2,489			
財源内訳			国庫支出金			41			
			県支出金			26			
			地方債						
			その他			103			
			一般財源			2,319			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
今後増加が見込まれる要介護（支援）認定者や事業対象者が、自立した生活が送れるように、支援者のケアマネジメント力を高めるためにリハビリ専門職による指導・助言を受けることのできるシステムを今後も充実する必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 リハビリ専門職が、高齢者の生活の質を向上するために必要な指導・助言を行うことで、支援者のスキルアップにつながり、強いては高齢者の介護予防、自立支援に資する活動となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の状態に応じた、介護予防・自立支援が図れるため、地域住民を対象とする通いの場及び介護従事者・介護支援専門員等を対象とする地域ケア会議へのリハビリ専門職派遣は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法により本事業が定められており、保険者が市内で地域リハビリテーション事業に意欲のあるリハビリ専門職を派遣することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 17 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 3	包括的支援事業・任意事業費
				目 1	総合相談事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1	心ゆたかに暮らすために	
	政策	ド	3	生き生き高齢者の実現	
					第2次総合計画 127頁

対象	市民 地域包括支援センター運営協議会委員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者等を地域で見守るネットワークを構築する。
事務事業の概要	認知症高齢者が、地域で安心して生活できるためには、地域での見守りネットワークが重要となる。地域包括支援センター運営協議会の機能や専門性を活かして、推進を図るために必要な事項等を検討する会を、運営協議会の中に位置づけて実施する。また行方不明になる恐れのある高齢者に対しては日常の見守りや、緊急時の連絡体制を整備する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ひかり見守りネット登録者実人数	人	50	73	60	121.7%	90	
ひかり見守りネット協力事業者数	者	115	175	170	102.9%	260	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業 ●	会議数	回	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	10	0	0		
2	徘徊高齢者等見守りネットワーク事業（ひかり見守りネット） ●	登録者数（実人数）	人	50	73	70	A	○
		事業費	千円	37	111	65		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				47	111	65		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.52人	0.32人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		3,475	2,283	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				3,522	2,394	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金		18	43	D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金		9	22	E：29年度を以て廃止・終了		
		地方債				—：一時的に実施無し		
		その他		10	24			
		一般財源		3,485	2,305			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症高齢者とその家族を地域で見守るネットワークを構築することは重要であるため、「認知症高齢者等地域見守りネットワーク形成事業」を最重点化業務とする。また認知症により行方不明になる恐れのある高齢者やその家族の安心・安全を確保することは重要であるため、「徘徊高齢者等見守りネットワーク事業（ひかり見守りネット）」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域での見守り体制を充実強化するため、「ひかり見守りネット」事業について、捜索協力機関を拡充するなど協議会委員より意見・提言を受け事業の充実が図られた。さらに効果的な見守り体制を築くことができるよう、協議会での意見を踏まえ、事業展開や政策に反映をしていく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域包括支援センター運営協議会の中に位置づけ、同時開催としているため、幅広い専門的立場からの意見提言を効果的に施策に取り込むことが出来ている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 認知症高齢者の著しい増加が予測される中、認知症対策は市の重点施策であり、地域で見守るネットワークの構築は、地域包括ケアシステムの推進にとって重要な取り組みであることから、市が主体となって実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治	最終評価責任者 (部長名)	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 24 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002	
事務事業名	認知症サポーター等養成事業	担当課	高齢者支援課			
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 3	包括的支援事業・任意事業費	
				目 4	任意事業費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策		3			生き生き高齢者の実現
					第2次総合計画 127頁	

対象	市民 認知症高齢者及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住み慣れた地域で安心・安全に生活ができるよう、地域で見守り、声をかけあえることができるようにする。
事務事業の概要	地域住民が、認知症を正しく理解し、地域で見守ることができるよう講座を実施する。さらに認知症高齢者及びその家族に対して何らかの支えをしていきたいという意識のある受講者が地域でボランティアとして活動できるよう育成を図る		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認知症サポーター延人数	人	7,698	8,168	7,800	106.4%	10,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
				28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	認知症サポーター養成講座 ●	養成講座開催回数	回	17	11	15	A	◎
		事業費	千円	114	102	125		
2	認知症サポーターレベルアップ研修 ●	参加延人数	人	97	106	100	A	○
		事業費	千円	0	38	39		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				114	140	164		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.40人	0.52人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		2,417	3,710	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,531	3,850			
財源内訳		国庫支出金		44	55			
		県支出金		22	27			
		地方債						
		その他		25	31			
		一般財源		2,440	3,737			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症の人が住み慣れた地域で生活を送るためには、認知症やその家族を見守る地域の理解が必要である。理解者を増やし、地域の見守り体制を強化するため「認知症サポーター養成講座」を最重点化業務とした。また認知症高齢者が地域で安心した生活を継続できるよう、認知症の理解を深めた上で、認知症高齢者及びその家族に支援を行えるボランティアを育成する必要があることから「認知症サポーターレベルアップ研修」を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民にサポーター養成講座やレベルアップ研修の受講をしてもらうことで、認知症を身近な問題として捉え、認知症高齢者及びその家族に対して、温かく見守る体制が作られてきている。今後はサポーターレベルアップ研修受講者が、地域で認知症高齢者やその家族のニーズに応じた、ボランティア等の活動が展開できるよう支援していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域の見守りを推進するためには、認知症に対する正しい理解と見守り体制を整えることが必要であり、地域を巻き込んでの取り組みは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 民間、地域団体等のキャラバン・メイト登録者を活用し、サポーター養成講座を実施してもらうことで、講座回数の増加、サポーター数の確保が図れている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	中邑 賢治	最終評価責任者 (部長名)	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 23 -	作成者氏名	藤岡 信	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域自立生活支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	介護サービス利用者、介護サービス提供事業所 ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及び障害者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護サービス利用者の疑問や不満、不安を解消し、介護サービスの質の向上を図る。 独居高齢者等の救急時の迅速な対応を可能にする。
事務事業の概要	介護サービス提供事業所へ介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等を聞き、その解消を図るとともに、事業所への改善等を要請し、介護サービスの質の向上を図る。 自宅での救急時に迅速な救命措置が図られるよう、緊急通報装置の設置や緊急連絡先等を記載したカードとそれを入れるホルダーの配布を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
派遣事業所数	事業所	37	37	35	105.7%	41	
緊急通報装置設置台数	台	374	466	450	103.6%	600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	介護相談員派遣事業	派遣人数	人	173	151	178	A	◎
		事業費	千円	627	549	653		
2	救急医療情報ホルダー配布事業	配布数	件	5,245	4,261	5,201	A	○
		事業費	千円	476	16	497		
3	緊急通報体制整備事業	設置台数	台	374	466	556	A	○
		事業費	千円	3,047	8,258	11,029		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	4,150	8,823	12,179	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.31人	0.26人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,195	1,855	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	6,345	10,678	C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 -: 一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金		1,618	3,441			
		県支出金		809	1,720			
		地方債						
		その他		913	1,941			
		一般財源		3,005	3,576			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護サービスの質の向上は、介護保険事業の健全円滑な運営の基本の一つであることから「介護相談員派遣事業」を最重点化業務とし、在宅での緊急時の対応は、増加するひとり暮らし高齢者等の安心安全な在宅生活につながることから「緊急通報体制整備事業」及び「救急医療情報ホルダー配布事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護相談員派遣事業については、外部の相談員を事業所に派遣することで、介護サービスの質の向上に寄与していると考えられることから、今後も、より多くの事業所への派遣に向けた取組みが必要である。 救急医療情報ホルダー配布事業及び緊急通報体制整備事業については、増加傾向にあるひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の安心安全な在宅生活につながっており、緊急通報装置の設置台数は増加している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護サービスの質の向上及び高齢者が安全安心に自立した生活を継続させるために有効な業務構成である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------



# 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 28 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	認知症初期集中支援推進事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち	
	重点目標	1		心ゆたかに暮らすために	
	政策	3		生き生き高齢者の実現	
					第2次総合計画 127頁

対象	原則40歳以上の認知症又は認知症が疑われる人及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	早期から家庭訪問し、症状の程度の確認や必要なアドバイスを行い、認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らせるようにする。
事務事業の概要	認知症又は認知症の疑いのある高齢者等に対して、医療・介護の専門職で構成された認知症初期集中支援チームが家庭訪問や会議を実施し、ケア方針を立て、方針に基づき支援を行うことで早期診断・早期対応を図る		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認知症初期集中支援チーム対応件数	件	—	0	2	0.0%	15	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	認知症初期集中支援チーム ●	対応件数	件	—	0	10	B	◎
		事業費	千円	—	50	432		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					50	432		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.20人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			1,427			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					1,477			
財源内訳		国庫支出金			19	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		県支出金			10			
		地方債						
		その他			11			
		一般財源			1,437			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送るには、認知症を早期に発見し適切な対応を図る医療・介護の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」による支援が重要となるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成30年1月に設置したが、平成29年度は実績がなかった。今後は地域住民への周知や医療機関、民生委員、在宅介護支援センター等との情報共有の強化を図り、早期に対象者を把握し、円滑な事業が展開できるよう取り組む。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険法により、「認知症初期集中支援チーム」の設置が義務付けられている
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 取組みを始めたばかりであり、関係機関等との調整を図るため、事業運営が円滑に行われ軌道にのるまでは市で実施する必要がある

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 29 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	認知症地域支援・ケア向上事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち	
	重点目標	1		心ゆたかに暮らすために	
	政策	3		生き生き高齢者の実現	
					第2次総合計画 127頁

対象	認知症高齢者等及びその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症に対して適切な対応がされることで、認知症の方やその家族が安定した生活を送ることができ、できる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。
事務事業の概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、医療・介護及び地域の支援機関・団体をつなぐ連携支援並びに認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うコーディネーターとして認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し、迅速・適切な対応が図れるようにする。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認知症地域支援推進員対応件数	件	552	338	400	84.5%	465	
認知症カフェ開設数	箇所	—	4	4	100.0%	11	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	認知症カフェ運営補助金交付事業 ●	補助件数	件	—	3	8	A	○
		事業費	千円	—	114	380		
2	認知症地域支援推進員配置 ●	対応件数	件	552	338	410	B	◎
		事業費	千円	21	34	228		
3	もの忘れ相談日 ●	相談件数	件	30	6	25	C	
		事業費	千円	1	0	0		
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				22	148	608		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.59人	0.42人	【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
		人件費(千円) B		2,517	2,997			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				2,539	3,145			
財源内訳		国庫支出金		8	58			
		県支出金		4	29			
		地方債						
		その他		4	33			
		一般財源		2,523	3,025			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続するためには、認知症の人とその家族に必要な支援が提供できる認知症地域支援推進員の役割が重要となるため、最重点化とした。認知症及びその家族が安心して集い過ごすことのできる場、かつ認知症を理解する場として重要な役割をもつ「認知症カフェ」を地域に拡大する必要があるため、重点とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成27年度から地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1名配置し、もの忘れ相談日への対応や電話相談、訪問相談の他、介護支援専門員への助言、かかりつけ医への連絡調整等を行っている。今後、対応件数の増加が見込まれる中、医療・介護関係者との連携を図りつつ、本人や家族への相談やフォローをどのように行っていくかが課題である。
業務構成の有効性	認知症高齢者等とその家族が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、認知症の専門的知識をもった認知症地域支援推進員が核となり、本人、家族への支援が早い段階で適切に受けられるよう医療・介護、その他の支援者と連携を図る必要があるため、認知症地域支援推進員が中心となって実施する業務は有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 認知症ケアの向上を図るための事業であり、市が主体となって実施すべき事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

## 平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	625 - 20 -	作成者氏名	安池 まさみ	連絡先	0833-74-3002
事務事業名	地域ケア会議推進事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 3	包括的支援事業・任意事業
目 3					包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢者の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	介護保険事業者、介護支援専門員、在宅介護支援センター、医療機関、民生委員等支援者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	研修会や会議を通して、関係機関同士が顔の見える関係をつくり、地域包括ケアシステム構築に向けた支援が提供できるよう協議・検討ができる体制を確保する
事務事業の概要	4つの地域ケア会議を開催し、個別ケースの支援を検討し、問題解決を図るだけでなく、地域課題を発見・整理・分析し、社会資源の開発、地域づくり、多職種連携の推進、さらに政策形成に結びつける		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
地域ケア会議開催数	回	39	38	58	65.5%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標			
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算			
1	地域ケア個別会議 ●	会議開催回数	回	23	22	32	A	◎	
		事業費	千円	81	0	10			
2	地域ケア全体(合同)会議 ●	研修会開催回数	回	3	3	2	A	○	
		事業費	千円	1	10	170			
3	地域ケア連絡会議(地域包括支援センター会議) ●	会議開催回数	回	12	12	12	A		
		事業費	千円	0	0	5			
4	地域ケア検討会議 ●	会議開催回数	回	1	1	1	B		
		事業費	千円	0	0	5			
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				82	10	190			
職員人件費等		業務量(人工数)		0.40人	0.72人		【業務評価】 A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 -: 一時的に実施無し		
		人件費(千円) B		2,625	5,137				
人件費を含む総事業費(千円) A+B				2,707	5,147				
財源内訳		国庫支出金		31	4				
		県支出金		15	2				
		地方債							
		その他		17	2				
		一般財源		2,644	5,139				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
地域包括ケアシステムの推進にあたり、「個別課題の対応」にとどまるだけでなく、「地域課題の発見」「地域づくり・資源開発」「政策形成」の機能を発揮することができるよう、さらに高齢者の自立支援を促進し、生活の質を向上するため地域ケア個別会議を最重点化業務とした。また他職種との更なる連携推進と資質の向上を図るため地域ケア全体（合同）会議を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>多様な生活課題を抱える高齢者の支援を行うには、介護支援専門員をはじめとした関係者間の連携とスキルアップを図ることが必要である。地域ケア全体会議は参加者数が多く、効果的に実施できている。地域ケア個別会議については、自立支援型の会議を定期的開催することで、具体的かつ実現可能な助言や指導が行われ、介護支援専門員等の自立支援に向けたスキルアップにつながった。今後も高齢者により良い支援が提供できるよう、チームでの支援の体制を確保するために、活用を推進していく。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>地域包括ケアシステムの推進のためには、関係機関とのつながりを持つ機会を確保し、同じ視点に立って支援の検討を実施する必要がある。役割分担の確認を行い、適切に課題解決に対応するためにも地域ケア会議は有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>介護保険法により地域包括支援センター業務として義務付けられており、市（直営）が主体となって実施することは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中邑 賢治	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------